

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務総務担当 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,753	4.4	3,557	57.3	3,397	33.7	376	3.2
28年3月期	12,218	13.3	2,261	235.3	2,540	299.6	364	295.8
(注) 包括利益	29年3月期		2,498百万円(—%)		28年3月期		△118百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.30	5.16	4.1	6.2	27.9
28年3月期	6.59	6.01	4.8	6.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 56百万円 28年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,885	31,910	14.3	128.63
28年3月期	41,742	28,776	20.9	126.99

(参考) 自己資本 29年3月期 9,717百万円 28年3月期 8,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,080	△10,811	22,886	14,114
28年3月期	△2,087	△4,210	5,249	4,065

連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループが直近で行ったM&A等による収益上ぶれ要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただきますことといたします。詳細につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）PT Group Lease Finance Indonesia、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	75,988,426株	28年3月期	69,202,426株
29年3月期	443,675株	28年3月期	442,983株
29年3月期	71,060,194株	28年3月期	55,349,172株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は12,753,776千円（前年同期比4.4%増（当社史上最高））、営業利益は3,557,760千円（前年同期比57.3%増（当社史上最高））、経常利益は3,397,386千円（前年同期比33.7%増（当社史上最高））、親会社株主に帰属する当期純利益は376,351千円（前年同期比3.2%増）となりました。

これは、主にタイ王国、及びカンボジア王国、並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大が主な要因であるとともに、日本国内においては食品事業が大きく貢献しました。

当連結会計年度における当社グループに係るタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境を取り戻しました。タイ王国では、2016年10月のプミポン国王陛下崩御により自粛が見られたものの安定しており、他の国の事業は順調に推移しました。また、新たに進出したインドネシア共和国やスリランカ民主社会主義共和国も好調を維持しております。その一方で、日本は改善の兆しが見られるものの一進一退となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指して参ります。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (Digital Finance事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。同事業は現在10四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第4四半期におきましては、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社2社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しました。またカンボジア王国においても動産担保型の事業を開始しました。これらの事業展開を開始するに当たりましては相応の投資的費用を投下しておりますが、これを超えて過去最高益を記録したものです。

なお、当第3四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,079,296千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,009,684千円（前年同期比51.2%増）となりました。

#### (スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。

当事業の創業事業でありますソフトテニス関連事業は、学生数の減少というマクロ経済の影響を受けており、長期的に厳しい外部環境にあります。そのような外部環境下でありつつも、当事業はソフトテニスボールについては日本国内で過半数を超える強いマーケットシェアとブランド力を活かし、適正な利益を確保しており、安定的な事業となっております。

一方、当事業はここ数年間でテニスクラブ再生運営事業を開始し、当連結会計年度におきましては、大阪府に新規の大型クラブを2店立ち上げております。これにより、コート面数は13面と前期の6面に比べ倍増となっており、生徒数も約1千人から約2千人へと倍増しました。今後は関西圏を超えて事業展開をしていくことを予定しており、本年中にさらに数クラブを立ち上げ、日本全国並びに全アジア展開へと進む予定です。

また、工事部門は順調に推移し売上前年同期比を大きく上回りました。

今後については、「アクセルプラン2015ギア2「加速」」も3年目に入ります。この1年は投資と中期的成長に向けた基礎構築をおこなってまいりました。来期からは物流の外注化も進み、全体最適化と成長を実現してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,504,900千円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は192,974千円（前年同期比12.9%減）となりました。

（コンテンツ事業）

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。これは当連結会計年度において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は490,446千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は47,932千円（前年同期比19.2%減）となりました。

（ゴム事業）

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

同事業は1970年代より、縮小と赤字傾向が続くことが課題でありました。しかしながら現在では日本国内事業が固定費圧縮により利益化を果たした一方、アジア展開を進めて着実に営業活動を拡大しております。依然として初期的な投資費用が発生しておりますが、日本・マレーシアの従来2カ国に加え、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国において受注が拡大しており、さらに本年4月には、国立モンゴル生命科学大学（MULS）と農畜産業用製品、また首都ウランバートルにおける大気汚染縮小のための製品などの当社既存製品の試験、用途開発並びに新商品の共同開発に関する覚書を締結いたしました。当社との研究におきましては、発熱ゴムマット「Showa Agriculture Mat」の農畜産業並びに大気汚染縮小への応用実践を最初の研究課題としており、今後の事業展開が期待されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,560,297千円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は99,352千円（前年同期はセグメント損失64,319千円）となりました。

引き続き、3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。日本国内事業としては、最も利益を生み出している事業となります。特に近年においては蓄積された開発力と長年実績を積み重ねた顧客からの信頼を元に、ヒット商品を着実に生み出しております。当連結会計年度においても、東西事業部ともに堅調に推移いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産残高は、67,885,908千円（前連結会計年度末比26,143,315千円増）となり、流動資産は、52,220,361千円（前連結会計年度末比15,570,870千円増）、固定資産は、15,665,546千円（前連結会計年度末比10,572,444千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. における転換社債引受契約に伴う転換社債の発行現金及び預金の増加（前連結会計年度末比10,214,570千円増）、Digital Finance事業による営業貸付金の増加（前連結会計年度末比4,188,979千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式取得等による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比9,606,910千円増）及びのれんの増加（前連結会計年度末比727,626千円増）であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債残高は、35,975,124千円（前連結会計年度末比23,009,494千円増）となり、流動負債は、5,512,384千円（前連結会計年度末比3,630,554千円減）、固定負債は、30,462,739千円（前連結会計年度末比26,640,048千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入による短期借入金の増加（前連結会計年度末比394,372千円増）及び借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比2,452,970千円減）並びに社債の償還による1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比1,571,831千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、社債の増加（前連結会計年度末比4,742,755千円増）及び連結子会社であるGroup Lease PCL. による転換社債の発行による転換社債の増加（前連結会計年度末比22,646,954千円増）、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比788,686千円減）であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、31,910,784千円（前連結会計年度末比3,133,821千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株予約権の行使等による資本金の増加（前連結会計年度末比383,110千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比346,857千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比347,482千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比2,193,555千円増）であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,047,991千円増加し、当連結会計年度末には14,114,946千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,080,506千円（前連結会計年度は2,087,834千円の減少）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上3,402,020千円（前連結会計年度は2,112,570千円）となりましたが、社債利息564,839千円（前連結会計年度は97,746千円）の増加項目、利息の支払額650,192千円（前連結会計年度は95,832千円）及び法人税等の支払額757,111千円（前連結会計年度は289,229千円）、Digital Finance事業における営業貸付金の増加3,144,305千円（前連結会計年度は3,190,420千円の増加）の減少項目による資金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10,811,119千円（前連結会計年度末は4,210,041千円の減少）となりました。主な内容は、投資有価証券の取得による資金の減少1,507,906千円（前連結会計年度は45,518千円）及び関係会社株式の取得による資金の減少7,796,887千円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少911,455千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は22,886,092千円（前連結会計年度末は5,249,670千円の増加）となりました。主な内容は、長期借入による資金の増加5,082,894千円（前連結会計年度は4,808,564千円）及び社債の発行による資金の増加4,614,146千円（前連結会計年度は50,000千円）、転換社債の発行による資金の増加21,907,152千円、株式の発行による資金の増加872,969千円（前連結会計年度は24,674千円）の増加要因、長期借入

金の返済による資金の減少8,303,225千円(前連結会計年度は9,042,239千円)及び社債の償還による資金の減少1,618,453千円(前連結会計年度は28,500千円)の減少要因であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMVI(カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国)の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割は、グループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するDigital Finance事業が長足の進歩を遂げる一方、旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業、コンテンツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たすことで経営を一新し、収益力を上昇させてまいります。また持分法適用関連会社であります食品事業やホテル事業が新たに収益に貢献しており、当社グループの事業成績を押し上げる要因となっております。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

##### (Digital Finance事業)

Digital Finance事業はこれまで数年にわたり、創業国であるタイ王国以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国、スリランカ民主社会主義共和国でのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。一方、タイ国内の事業の改革をこの数年間進めてまいりました。この間は事業の縮小を行いましたが、今期より明白に成長に転じております。2017年においても新子会社の買収、新規会社の創業、新規商品の各国での投入が続いており、今後とも事業を深化、多面展開いたします。

##### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、日本国内スポーツ市場は依然厳しい状況にありますが、引き続き「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に沿い、「世界のスポーツコミュニティを元気にする。」を使命として、主力製品でありますソフトテニスボール、ウェアは新しい営業方針が功を奏する兆しを見せております。一方、近年同事業の成長をけん引しますテニスクラブ再生運営事業はテニスクラブ数が増加し、運営テニスコート面数、生徒数が一年間で2倍になりました。今後ともこの成長スピードを保ち、日本国内のみならずグループ全体と連携し東南アジアでの展開も視野に入れ活動エリアの拡大を目指してまいります。

##### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施策を推し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。現在はアジア展開を見据えた投資的費用を戦略的に投下しており、各地でコンテンツイベントや新規展開ソリューションを請け負うなど成果が出始めつつあります。その結果、モンゴルのトップクリエイターと専属契約を結ぶなど、今後の成長に向けた布石が確実に打たれております。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本を含むアジアのコンテンツをクロスボーダーに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

(ゴム事業)

今後も日本国内において厳しい競争環境が続くものと予測されますが、中期的施策の結果、固定費の低減によって損益分岐点の押し下げが進み安定的に黒字化を果たしました。

これをさらに進めるとともに、一昨年事業買収をおこなったタイ事業ならびに、2015年末より2016年にかけて開始したインドネシア共和国・ベトナム社会主義共和国において受注が進み、有望な案件を獲得しております。これらのアジア事業が今後同事業の中期的な発展を支えていくと期待しております。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は当社持分法適用関連会社である明日香食品(株)グループが営んでおります。

次期におきましては、新商品・新ブランド・新サービスの投入による商品力の強化を行って参ります。

現在、SNSと連動して大ヒットとなったラムネわらび餅、今後の時代を先読みした糖質制限和菓子などを大手メーカーとして初めて製造販売を始めておりますが、今後とも、高齢化、健康志向などを先取りして捉え続けることで、積極的な行動を実行してまいります。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを行ってまいります。平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、近年子会社等が増加したことや、新たに進出した国々での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,077,283	14,291,854
受取手形及び売掛金	958,254	967,005
営業貸付金	29,917,402	34,106,382
商品及び製品	259,496	327,988
仕掛品	157,960	197,456
原材料及び貯蔵品	148,280	188,951
未収入金	1,202,356	1,279,191
短期貸付金	279,760	352,357
繰延税金資産	171,148	151,947
その他	516,622	1,338,963
貸倒引当金	△1,039,075	△981,735
流動資産合計	36,649,491	52,220,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,259,931	1,271,621
減価償却累計額	△1,012,129	△1,051,343
建物及び構築物(純額)	247,801	220,277
機械装置及び運搬具	2,353,501	2,368,153
減価償却累計額	△2,294,370	△2,309,472
機械装置及び運搬具(純額)	59,130	58,680
工具、器具及び備品	730,448	891,378
減価償却累計額	△606,689	△693,018
工具、器具及び備品(純額)	123,759	198,359
土地	119,144	246,760
リース資産	9,968	12,870
減価償却累計額	△2,408	△4,910
リース資産(純額)	7,559	7,959
建設仮勘定	1,246	10,846
有形固定資産合計	558,641	742,884
無形固定資産		
のれん	724,580	1,452,207
その他	313,087	473,598
無形固定資産合計	1,037,668	1,925,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,930	12,122,840
長期貸付金	492,887	358,554
長期未収入金	135,844	141,177
破産更生債権等	50,011	11,578
差入保証金	333,114	354,500
繰延税金資産	13,452	7,050
その他	67,417	59,591
貸倒引当金	△111,866	△58,437
投資その他の資産合計	3,496,792	12,996,856
固定資産合計	5,093,101	15,665,546
資産合計	41,742,593	67,885,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,388	352,838
短期借入金	910,819	1,305,191
1年内返済予定の長期借入金	5,040,497	2,587,526
1年内償還予定の社債	1,620,831	49,000
未払法人税等	255,634	52,687
未払消費税等	22,906	14,735
未払費用	373,997	483,798
賞与引当金	131,190	154,613
訴訟損失引当金	2,410	-
その他	407,262	511,992
流動負債合計	9,142,938	5,512,384
固定負債		
社債	39,500	4,782,255
転換社債	-	22,646,954
長期借入金	2,752,357	1,963,671
繰延税金負債	33,700	68,970
退職給付に係る負債	434,525	431,238
資産除去債務	516,416	522,458
その他	46,190	47,191
固定負債合計	3,822,691	30,462,739
負債合計	12,965,629	35,975,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,546	5,640,656
資本剰余金	2,384,612	2,731,470
利益剰余金	944,596	1,292,078
自己株式	△23,484	△23,596
株主資本合計	8,563,270	9,640,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	7,347
為替換算調整勘定	167,457	69,249
その他の包括利益累計額合計	168,672	76,597
新株予約権	100,155	55,157
非支配株主持分	19,944,865	22,138,420
純資産合計	28,776,963	31,910,784
負債純資産合計	41,742,593	67,885,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,218,482	12,753,776
売上原価	3,748,997	3,448,389
売上総利益	8,469,485	9,305,386
販売費及び一般管理費	6,207,800	5,747,626
営業利益	2,261,685	3,557,760
営業外収益		
受取利息	276,099	117,671
受取配当金	1,603	1,615
受取賃貸料	5,014	6,087
為替差益	91,315	231,505
持分法による投資利益	26,093	56,874
貸倒引当金戻入額	20,002	14,590
その他	53,059	37,672
営業外収益合計	473,187	466,016
営業外費用		
支払利息	17,408	9,434
社債利息	97,746	564,839
社債発行費	20,223	28,862
株式交付費	29,969	4,165
売上割引	4,096	3,619
訴訟関連費用	11,800	8,429
その他	13,442	7,039
営業外費用合計	194,688	626,390
経常利益	2,540,184	3,397,386
特別利益		
固定資産売却益	249	1,084
新株予約権売却益	67,625	-
新株予約権戻入益	215	4,587
特別利益合計	68,090	5,672
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,410	-
和解金	27,500	1,038
減損損失	350,318	-
前期損益修正損	676	-
固定資産売却損	113,185	-
固定資産処分損	1,613	-
特別損失合計	495,704	1,038
税金等調整前当期純利益	2,112,570	3,402,020
法人税、住民税及び事業税	472,224	539,085
法人税等調整額	△483,318	56,993
法人税等合計	△11,093	596,078
当期純利益	2,123,664	2,805,941
非支配株主に帰属する当期純利益	1,759,123	2,429,590
親会社株主に帰属する当期純利益	364,540	376,351

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,123,664	2,805,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,914	3,424
為替換算調整勘定	△2,153,994	△279,660
持分法適用会社に対する持分相当額	△86,432	△30,974
その他の包括利益合計	△2,242,341	△307,210
包括利益	△118,676	2,498,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244,808	283,594
非支配株主に係る包括利益	126,131	2,215,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,110,288	1,073,974	△781,357	△23,417	4,379,487
当期変動額					
新株の発行	1,147,257	1,147,257			2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		163,380			163,380
土地再評価差額金の取崩			1,361,413		1,361,413
親会社株主に帰属する当期純利益			364,540		364,540
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,147,257	1,310,638	1,725,954	△66	4,183,782
当期末残高	5,257,546	2,384,612	944,596	△23,484	8,563,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,128	1,361,413	774,892	2,139,434	115,589	9,539,207	16,173,718
当期変動額							
新株の発行							2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							163,380
土地再評価差額金の取崩							1,361,413
親会社株主に帰属する当期純利益							364,540
自己株式の取得							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,914	△1,361,413	△607,434	△1,970,762	△15,433	10,405,658	8,419,461
当期変動額合計	△1,914	△1,361,413	△607,434	△1,970,762	△15,433	10,405,658	12,603,244
当期末残高	1,214	—	167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,546	2,384,612	944,596	△23,484	8,563,270
当期変動額					
新株の発行	340,400	340,400			680,800
新株の発行(新株予約権の行使)	42,710	20,202			62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13,745			△13,745
親会社株主に帰属する当期純利益			376,351		376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△28,869		△28,869
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	383,110	346,857	347,482	△111	1,077,338
当期末残高	5,640,656	2,731,470	1,292,078	△23,596	9,640,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,214	—	167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963
当期変動額							
新株の発行							680,800
新株の発行(新株予約権の行使)							62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△13,745
親会社株主に帰属する当期純利益							376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高							△28,869
自己株式の取得							△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,132	—	△98,207	△92,074	△44,998	2,193,555	2,056,482
当期変動額合計	6,132	—	△98,207	△92,074	△44,998	2,193,555	3,133,820
当期末残高	7,347	—	69,249	76,597	55,157	22,138,420	31,910,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,112,570	3,402,020
減価償却費	200,803	164,227
減損損失	350,318	-
たな卸資産評価損	11,277	6,941
新株予約権売却益	△67,625	-
新株予約権戻入益	△215	△4,587
のれん償却額	46,930	66,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△655,074	△116,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,553	△3,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,892	23,792
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,410	△2,410
受取利息及び受取配当金	△277,702	△119,286
支払利息	17,408	9,434
社債利息	97,746	564,839
為替差損益 (△は益)	△316,753	△15,259
持分法による投資損益 (△は益)	△26,093	△56,874
有形固定資産売却損益 (△は益)	112,936	△1,084
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,613	-
売上債権の増減額 (△は増加)	37,481	3,672
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,190,420	△3,144,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,297	△151,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,606	△379,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,922	△8,171
その他	△428,917	△1,020,127
小計	△1,996,581	△780,891
利息及び配当金の受取額	293,808	107,688
利息の支払額	△95,832	△650,192
法人税等の支払額	△289,229	△757,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,834	△2,080,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,002	△165,608
定期預金の払戻による収入	22,003	-
有形固定資産の取得による支出	△169,658	△298,998
有形固定資産の売却による収入	1,798,358	-
無形固定資産の取得による支出	△89,639	△180,833
投資有価証券の取得による支出	△45,518	△1,507,906
関係会社株式の取得による支出	-	△7,796,887
新株予約権の売却による収入	67,600	-
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△6,296,101	68,376
差入保証金の増減額 (△は増加)	622,389	△16,908
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△911,455
その他	△114,473	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,210,041	△10,811,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,877,314	379,874
長期借入れによる収入	4,808,564	5,082,894
長期借入金の返済による支出	△9,042,239	△8,303,225
社債の発行による収入	50,000	4,614,146
社債の償還による支出	△28,500	△1,618,453
転換社債の発行による収入	-	21,907,152
株式の発行による収入	24,674	872,969
新株予約権の発行による収入	6,607	-
自己株式の取得による支出	△51	△92
非支配株主からの払込みによる収入	7,695,088	615,656
非支配株主への配当金の支払額	△155,649	△488,348
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△174,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,657	△1,865
その他	15,519	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,249,670	22,886,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△515,114	53,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563,319	10,047,991
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,029	4,065,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,167	1,081
現金及び現金同等物の期末残高	4,065,877	14,114,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,651,457	221,452	59,332	△64,319	2,867,922
セグメント資産	35,839,773	708,494	107,753	1,323,493	37,979,515
その他の項目					
減価償却費	165,258	6,134	991	11,748	184,132
のれんの償却額	46,930	—	—	—	46,930
減損損失	—	36,676	—	262,069	298,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,553	19,000	—	6,603	259,158

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	148,289	—	12,218,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,800	△175,800	—
計	324,089	△175,800	12,218,482
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△200,865	△405,371	2,261,685
セグメント資産	3,763,077	—	41,742,593
その他の項目			
減価償却費	8,740	—	192,873
のれんの償却額	—	—	46,930
減損損失	51,573	—	350,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	—	259,358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△405,371千円には、全社費用△542,305千円、その他の調整額136,933千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	4,009,684	192,974	47,932	△99,352	4,151,239
セグメント資産	61,460,414	751,858	120,158	1,382,227	63,714,658
その他の項目					
減価償却費	131,106	6,853	1,852	12,626	152,439
のれんの償却額	66,922	—	—	—	66,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,147	62,509	5,696	75,973	485,326

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	118,836	—	12,753,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,240	△186,240	—
計	305,076	△186,240	12,753,776
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△320,542	△272,936	3,557,760
セグメント資産	4,171,249	—	67,885,908
その他の項目			
減価償却費	7,586	—	160,026
のれんの償却額	—	—	66,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	551	—	485,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△272,936千円には、全社費用△583,857千円、その他の調整額310,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,565,994	8,650,820	1,667	12,218,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
124,609	434,032	558,641

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,497,916	9,254,554	1,305	12,753,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
248,585	494,298	742,884

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	724,580	—	—	—	724,580
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	724,580
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	1,452,207	—	—	—	1,452,207
(負ののれん)					
当期末残高	—	—	—	—	—

(単位:千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	1,452,207
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上しておりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Digital Finance事業において、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. を連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては787,425千円であります。

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	126.99円	128.63円
1株当たり当期純利益金額	6.59円	5.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.01円	5.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,540	376,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	364,540	376,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,349	71,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△28,086	△1,669
普通株式増加数(千株)	644	1,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数11,810個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数26,239個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。